

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 24-1-041
補助事業名 平成24年度 国際交流の推進活動補助事業
補助事業者名 公益財団法人 ジョイセフ

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

資源循環型社会に向けて自転車リサイクルを推進するとともに、自転車を足として途上国の妊産婦に保健サービスを提供し、公益の増進に寄与する。

(2) 実施内容

ア. 再生自転車海外譲与

(<http://www.ioicfp.or.jp/jp/activity/how/commodities/recyclebicycle/>)

駅前等に放置され、引き取り手のなかった自転車を、ジョイセフが連携しているムコーバ（12の地方自治体とジョイセフで構成する再生自転車海外譲与自治体連絡会）に加盟する地方自治体が整備し、「再生自転車」として途上国に寄贈する。

途上国では、1日に約800人の女性が、妊娠や出産が原因で命を落としている。その原因のひとつとして、自分たちの健康に関する知識や意識の不足、保健医療施設へのアクセスの問題が挙げられる。

そこで、現地の村から選ばれた「コミュニティ・ヘルスワーカー（保健ボランティア）」を訓練し、地域の中で母子保健に関する知識や意識の向上を目指す。その活動を、効率よく行うことができるようにするため、日本から贈られた再生自転車を活用する。さらに、彼らはそれらの再生自転車の荷台に、妊産婦を乗せて診療所に搬送する場合もある。自転車は燃油が不要のためにコストがかからず、貧しいコミュニティ・ヘルスワーカーたちにとっては、最も活用できる交通手段となっている。



2012年度は、ベナン、タンザニア、カンボジア、ガーナ、ザンビアの5カ国に2250台の分解自転車を寄贈した。

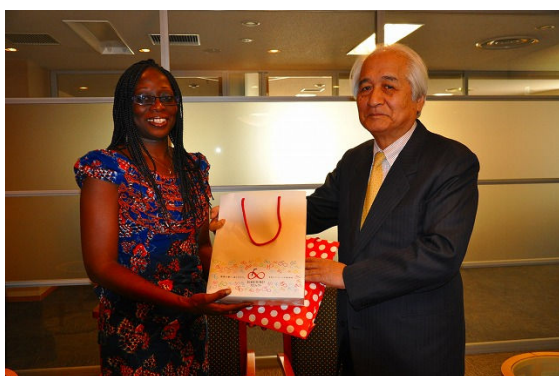
(←ベナン)



再生自転車を受け取ったカンボジアのピア・エドゥケーター
 (思春期教育活動の一環として、同年代の若者たちに啓発活動を行っている)

イ. 活動紹介人材招聘交流 (<http://www.joicfp.or.jp/jp/2013/02/21/15988/>)

財団法人JKA(当時) 会長、再生自転車を提供している静岡市長、在日ガーナ特命全権大使への表敬訪問などを行い、ガーナで多くの女性や妊産婦が知識もなく、診療所へのアクセスもない中、再生自転車の有効活用について話した。さらに、三菱商事の提供するMCフォレストにて、ジョイセフの支援者や丸の内OLなどを主に対象とした国際女性デーランチ交流会を開催した。



ウ. 現地モニタリング

(<http://www.joicfp.or.jp/jp/activity/how/commodities/recyclebicycle/tanzania02/>)

再生自転車を送付している地域のひとつである、タンザニアのシニャンガ州シニャンガ県ニンド郡にて、現地モニタリングを実施した。現地での再生自転車の利用方法及び役割を調査する他、再生自転車を使用している保健ボランティアたち

の活動を視察した。再生自転車がどのように使用され、社会的インパクトを与えているかを調査し、また、広報素材としても活用できるよう、再生自転車の写真も撮影した。

多くの村人は、どのように妊娠し、胎児が育っていくかを知らない人たちが多い。保健ボランティアが、再生自転車を活用し、遠方にある無医村の各村に出かけていき、マギーエプロンと呼ばれる、妊娠や出産に関するポータブル教育セットを使い、妊娠の仕組みを説明する。その際に、間隔を空けて出産をすることの大切さや、家族計画の方法などについても紹介している。村人たちにとって、保健ボランティアは、保健に関する知識や情報を伝達してくれる重要な存在となっており、これまで自宅で何回も分娩を行ってきた女性も、彼らの説得により施設分娩を決意したケースもある。さらに、これまでは絶対に産前健診などに来ることがなかった男性が、妻の健診に付き添うケースも出てきた。



平成 23 年度に寄贈した再生自転車で乗り、タンザニアの農村地域を巡回し母子保健に関する啓発活動を行う保健ボランティアたち

2 予想される事業実施効果

予想される事業実施効果としては、以下のものが挙げられる。

- ① 再生自転車を得た現地の保健ボランティアたちが、村の中を効率よく移動することが出来るようになるため、より多くの村人たちにリーチすることができるようになる。その結果、家庭訪問などを通じて、家族計画や健康に関する啓発活動、また妊娠・出産などに関する知識を、より多くの人々に伝えることができるようになる。
- ② 招聘事業により来日したガーナからのスタッフが、日本からの支援の重みを実感し、より責任感を持って任務を全うしたいと考えるようになった。その

結果、そういった考え方が、その他のスタッフにも浸透し、より効果的なプロジェクトの実施が期待される。

3 本事業により作成した印刷物等
無し

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 公益財団法人 ジョイセフ (コウエキザイダンホウジン ジョイセフ)

住 所： 162-0843

東京都新宿区市谷田町1-10

代 表 者： 理事長 近 泰男 (コン ヤスオ)

担 当 部 署： 支援事業グループ (シエンジギョウ・グループ)

担 当 者 名： プログラム・オフィサー 柴千里 (シバ チサト)

電 話 番 号： 03-3268-5877

F A X： 03-3235-9774

E - m a i l： resource@joicfp.or.jp

U R L： <http://www.joicfp.or.jp>



妊婦を出産待機所まで運んできた母子保健推進員 (ザンビア)